



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL http://www.ncic.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,148	29.1	1,591	123.4	1,844	103.1	1,153	132.4
29年3月期第3四半期	24,122	1.9	712	13.9	908	25.0	496	12.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,355百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △297百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.15	—
29年3月期第3四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	71,279	36,882	51.1
29年3月期	63,558	34,892	54.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,428百万円 29年3月期 34,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.50	—		
30年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	20.0	2,000	35.0	2,250	29.3	1,400	17.5	24.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	57,777,432株	29年3月期	57,777,432株
30年3月期3Q	514,271株	29年3月期	532,906株
30年3月期3Q	57,258,074株	29年3月期3Q	57,240,820株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足による省力化のための設備投資や生産・輸出の回復による企業収益の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善などにより、緩慢ながらも回復基調となりました。一方で、世界経済においては、米国の景気回復が続いたものの、中国経済の不確実性や北朝鮮の核開発問題など政治リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような環境のもと、引き続き2015年中期経営計画大綱に掲げる重点課題を達成し、企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを実施しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は311億48百万円（前年同四半期比29.1%増）、営業利益は15億91百万円（前年同四半期比123.4%増）、経常利益は18億44百万円（前年同四半期比103.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億53百万円（前年同四半期比132.4%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

基礎事業においては、コンクリートパイル業界全体の出荷量が前年並みとなる中、当社では以前より取り組んでおりました営業活動の強化などが奏功し、売上高は181億46百万円（前年同四半期比43.5%増）、セグメント利益は8億98百万円（前年同四半期比387.2%増）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、業界全体で出荷量が減少しており、当社も前年並みの水準を確保することはできず、売上高は77億26百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、売上高は50億70百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は127億96百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は17億1百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、新たな不動産収入や売電収入はありませんが、太陽光発電設備が安定した発電を行っており、売上高は2億6百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）77億21百万円増の712億79百万円となりました。

流動資産は前期末比58億78百万円増の282億63百万円、固定資産は前期末比18億43百万円増の430億16百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比57億31百万円増の343億97百万円となりました。

流動負債は前期末比49億94百万円増の219億95百万円、固定負債は前期末比7億36百万円増の124億1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務等の支払債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比19億90百万円増の368億82百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から51.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,895,881	5,678,017
受取手形及び売掛金	8,815,009	8,421,057
商品及び製品	4,452,998	5,094,332
仕掛品	1,585,713	2,295,687
原材料及び貯蔵品	988,602	1,122,363
その他	2,646,792	5,652,161
流動資産合計	22,384,996	28,263,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,742,899	15,746,745
その他(純額)	8,725,444	8,501,944
有形固定資産合計	24,468,343	24,248,689
無形固定資産		
79,726		68,357
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073,022	16,077,004
その他	2,576,710	2,646,986
貸倒引当金	△24,637	△24,738
投資その他の資産合計	16,625,095	18,699,252
固定資産合計	41,173,166	43,016,299
資産合計	63,558,162	71,279,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101,197	4,798,959
電子記録債務	6,132,764	9,483,515
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,200	1,751,200
未払法人税等	310,212	346,591
引当金	493,688	356,562
その他	2,511,637	3,358,622
流動負債合計	17,000,700	21,995,452
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	4,591,300	4,878,550
退職給付に係る負債	445,278	497,961
その他	6,538,664	7,025,088
固定負債合計	11,665,242	12,401,599
負債合計	28,665,942	34,397,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,535,898	3,536,497
利益剰余金	15,512,572	16,293,163
自己株式	△172,145	△163,371
株主資本合計	23,987,909	24,777,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674,324	5,828,708
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	494,251	509,853
その他の包括利益累計額合計	10,480,944	11,650,929
非支配株主持分	423,366	454,063
純資産合計	34,892,220	36,882,866
負債純資産合計	63,558,162	71,279,919

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,122,754	31,148,515
売上原価	20,341,389	26,141,348
売上総利益	3,781,365	5,007,166
販売費及び一般管理費	3,068,901	3,415,322
営業利益	712,464	1,591,844
営業外収益		
受取利息	5,135	4,865
受取配当金	132,377	144,460
持分法による投資利益	75,553	147,939
その他	61,232	36,767
営業外収益合計	274,299	334,033
営業外費用		
支払利息	45,252	36,281
その他	33,447	44,962
営業外費用合計	78,700	81,243
経常利益	908,063	1,844,634
特別利益		
固定資産売却益	38,154	5,026
スクラップ売却益	—	58,668
投資有価証券売却益	1,730	0
特別利益合計	39,885	63,695
特別損失		
固定資産除却損	9,463	2,198
工場再編費用	46,920	68,654
その他	—	6,350
特別損失合計	56,383	77,203
税金等調整前四半期純利益	891,566	1,831,126
法人税、住民税及び事業税	265,051	584,766
法人税等調整額	137,321	60,453
法人税等合計	402,373	645,220
四半期純利益	489,193	1,185,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,240	32,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,434	1,153,584



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	489,193	1,185,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787,899	1,128,788
退職給付に係る調整額	△24,539	15,601
持分法適用会社に対する持分相当額	25,606	25,594
その他の包括利益合計	△786,831	1,169,984
四半期包括利益	△297,638	2,355,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,397	2,323,569
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,240	32,321

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(注) 平成28年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,641,664	11,285,359	195,730	24,122,754	—	24,122,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	—	—	2,360	△2,360	—
計	12,644,024	11,285,359	195,730	24,125,115	△2,360	24,122,754
セグメント利益	184,458	1,382,369	96,647	1,663,475	△951,010	712,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,146,284	12,796,125	206,105	31,148,515	—	31,148,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,597	—	—	3,597	△3,597	—
計	18,149,881	12,796,125	206,105	31,152,112	△3,597	31,148,515
セグメント利益	898,768	1,701,603	107,646	2,708,019	△1,116,175	1,591,844

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買取について

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、フリー工業株式会社の株式を取得して、子会社化することを決議し、平成30年1月31日に取得手続きを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

フリー工業株式会社は、昭和50年5月創業の法面工事、擁壁工事、道路拡幅工事など土木分野の工事と建設資材の販売を行う会社であります。一方、当社グループは、ポール、パイル、土木分野ではRCセグメント、擁壁としてPC一壁体、親杭パネルなどのコンクリート製品を製造販売しております。フリー工業株式会社が持つ工事に関する高い技術力・開発力を融合することにより、大きなシナジーを得ることが可能であると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

長岡 信玄氏 他個人6名

3. 買取した企業の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業名称 : フリー工業株式会社
- (2) 事業内容 : 各種土木工事及び建設資材販売
- (3) 資本金 : 100百万円

4. 株式取得の時期

平成30年1月31日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 : 260,500株
- (2) 取得価額 : 売主との守秘義務契約を締結しているため公表を控えさせていただきます。
- (3) 取得後の持分比率 : 69.8%